

デジタルサイネージ事業者が考える 災害時のサイネージ運用

2013年6月14日

Digital Signage Consortium

五十音順

会社名	
イオンアイビス株式会社	東京急行電鉄株式会社
株式会社NHKエンタープライズ	株式会社ドトールコーヒー
NTT都市開発株式会社	三井不動産株式会社
株式会社JR東日本ウォータービジネス	三菱地所株式会社
株式会社ジェイアール東日本企画	三菱総合研究所
シブヤテレビジョン株式会社	森ビル株式会社
タリーズコーヒージャパン株式会社	
DSC 常務理事 江口 靖二	DSC事務局
オブザーバー : 総務省	

「デジタルサイネージコンソーシアム」による
「災害・緊急時におけるデジタルサイネージ運用ガイドライン」の策定



2013年6月12日

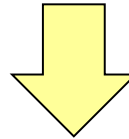
DSJ2013セッションで発表→DSCサイトで公開

<http://www.digital-signage.jp/>

1. 「デジタルサイネージ・ユーザーズ・フォーラム」の活動

○経緯 サイネージシステム標準化のための事業者組織であったDSUFは、東日本大震災の発生をうけ、「災害時情報発信」と「節電環境下での運用」について議論を深度化

・2010年6月～ 活動開始(概ね月1回程度、会合を開催)



2. デジタルサイネージコンソーシアム「ユーザーズ部会」の発足

○経緯 DSUFのメンバー企業の一部(13社)が、「ユーザーズ部会」に移行引き続き「災害時における運用ガイドライン」の内容を検討するほか、事業者間の情報交換を行う

・2012年12月～ 活動開始(概ね月1回程度、部会を開催)

■前提

1. 多くの人が集まる場所や他に適切な情報提供手段がない場合はデジタルサイネージは有効に機能する。
2. デジタルサイネージは時間と場所ごとに応じた情報提供ができるという媒体特性がある。そのために災害時の対応もデジタルサイネージが設置されているその場所と時間という視点から検討をしておく必要がある。
3. 災害時の運用はデジタルサイネージの設置場所や事業者のサービス形態によって異なるため、ガイドラインを基に個々に検討し、策定する必要がある。

■災害・緊急の範囲

○災害・緊急時とは……

地震、津波、台風、豪雨、豪雪、噴火などの天災、大規模な交通障害、戦争暴動テロなど、市民生活や人命に重大なる危険が及ぶ可能性がある状況

○地震については……

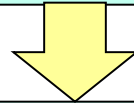
デジタルサイネージの設置場所において震度5強以上の地震発生時

※実際の運用判断は各サイネージ事業者が自主的に行う

■時間ごとの対応

○平常時

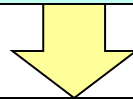
- ・緊急時にはその場所のデジタルサイネージで情報が提供される旨を告知
- ・その場所からの避難場所は日常的に告知



○発災直後から

- ・可能な範囲で発災状況、被害情報を伝える

※情報提供が困難な場合は、情報の誤り・遅延等による混乱を避けるため、情報提供を行わない



○一定期間経過後

- ・帰宅困難者の支援期間に移行する時期から、安否情報、交通機関の運行情報、生活関連情報などに適宜移行

■場所ごとの対応

デジタルサイネージによる情報提供の対象

○被災地
通常の生活が営めない状況の地域

○準被災地
おおよそ通常の生活が営めるが、災害の影響を受けた地域

○安全地域

■提供コンテンツ

1. ライブ情報(フロー)

○外部メディアを情報源として利用する場合

- ・マスコミ、行政、警察・消防からの情報など

※システムごとの更新頻度に留意し、**古い情報は提供しない**

※各情報の利用に関しては、予め必要な**契約などの手続きを実施**

○自ら情報収集、配信を行う場合

- ・予め緊急時における情報収集や配信の体制が構築されている場合

※**体制が確保できない場合は独自情報を扱わない**

2. 定型的情報(ストック)

○予め準備した情報を提供

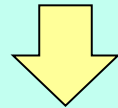
- ・避難経路表示や避難施設への誘導
- ・災害用伝言ダイヤルなどの安否情報へのアクセス方法など

※**行政との連携**、避難施設までの道路状況や施設の収容状況などの把握が必要

■その他

○切替、復帰の条件

災害・緊急時には、デジタルサイネージ事業者は**自らの判断に基づいて**自主的に緊急体制に移行



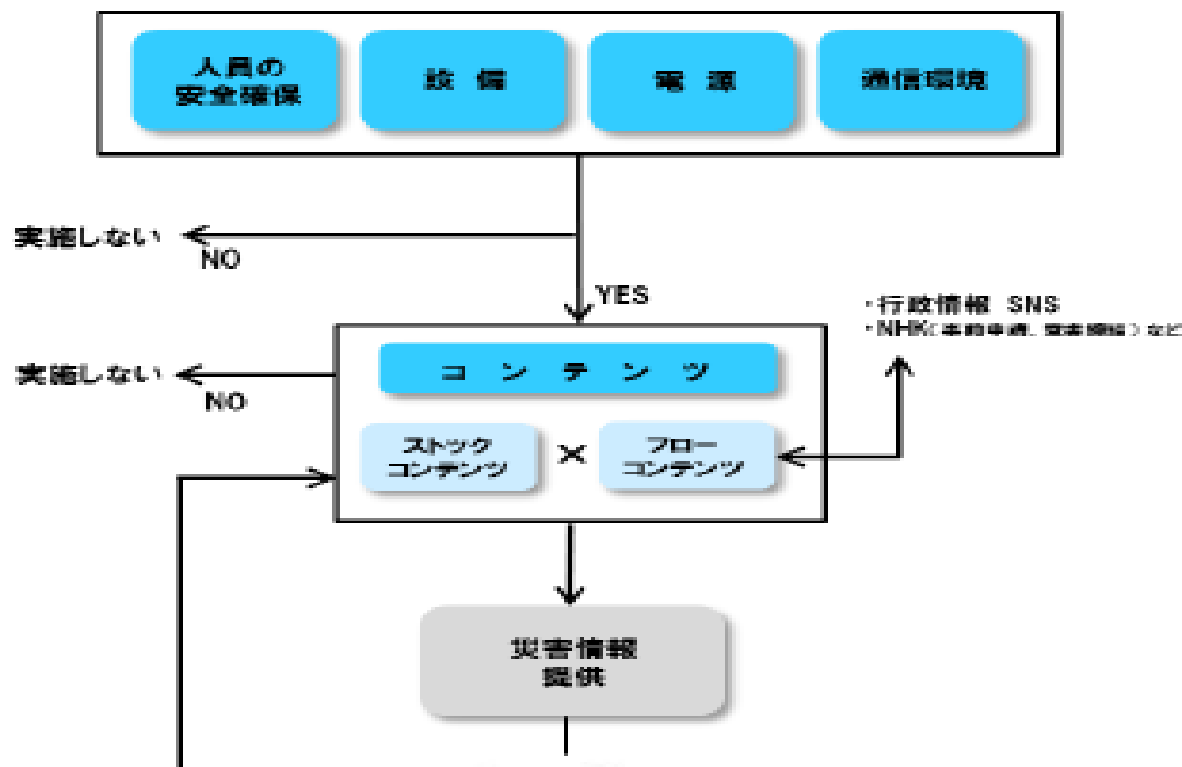
緊急事態から回避されたと**事業者が判断した場合**には、通常体制に復帰

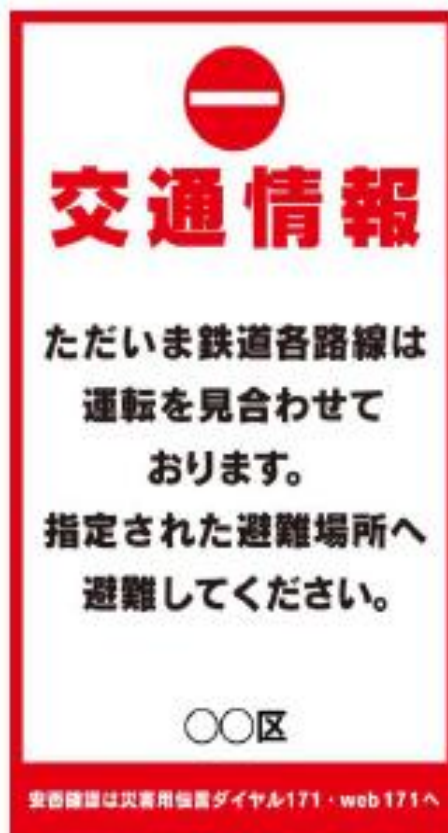
○緊急運用体制の整備

- ・デジタルサイネージ事業者は、緊急対応を検討し**マニュアル化**すべき
- ・緊急連絡網及び**事業継続計画(BCP)**の規定が必要
- ・緊急運用においては自らの**スタッフの安全確保**を優先

■災害対応に必要なリソース

1. 運用人員の安全確保……………情報収集・配信管理スタッフの確保
- 2 設備……………関連機器等の被害状況及び動作確認
- 3 電源……………サーバ、現地等各拠点の電源確認
- 4 通信環境……………通信ネットワークの疎通確認
- 5 コンテンツ……………表示すべきコンテンツの内容確認





■ガイドライン運用に向けての課題

■災害時運用の現実的な課題（順不同）

- インフラ整備のための**コスト負担**
- 継続的な**情報入手の方法**
- システム環境の構築**や機能付加
- 情報の正確性**の確保
- 周辺情報との連携（他ソースの情報との**整合性**）
- 社内運用体制**の構築
- 情報の**切替、復帰の条件**について、可能な限り明確な指標が必要

■今後の継続検討テーマ

- DSCにおける継続的な情報発信
- NHK配信等、関係**手続きの簡略化**
- 各社マニュアル作成及び運用基準策定の支援
- 有益な事例等の**情報共有化**
- 災害時のCM放映についての基準 etc.